

経営評価シート

1. 団体の基本的情報								
団体名	(公財)福岡県水源の森基金			設立年月日	昭和54年10月1日			
所在地	福岡市中央区天神三丁目14番31号 天神リンドンビル							
出資総額	1,203,000千円		主な出資者	出資額	出資割合			
県出資額	1,202,250千円		北九州市	375千円	0.0%			
県出資割合	99.9%		福岡市	375千円	0.0%			
				千円	%			
設立目的等	森林の造成整備、緑の募金、林業の担い手の育成・確保及び水源地域の振興に関する事業を行い、森林の水源かん養機能の向上、県土の保全及び県民の緑化意識の高揚並びに林業の振興及び水資源の開発と確保に寄与することを目的とする。							
現状の主要事業の内容								
事業名	事業内容							
水源の森事業	森林の持つ水源かん養機能を高め、水資源の確保と林業の振興に資することを目的に、水源の森に指定した森林で行われる造林、下刈、鳥獣害防止施設等整備等の森林造成整備事業に対し助成を行うほか、森林の機能の効果調査、森林の重要性を普及啓発する活動を実施。							
森林の担い手対策事業・林業労働力確保支援センター事業	林業労働の担い手を安定的に確保するため、社会保険等加入促進事業、安全性向上対策事業及び振動障害対策事業を実施。また、林業の現場技能者を育成するため林業の基本的な知識・技能を習得する研修、雇用管理改善に関する相談・指導、情報収集提供及び林業事業体研修等を実施。							
緑の募金事業	緑の募金法に基づく募金運動（春、秋の2回）の実施により緑化意識の高揚を図るとともに、寄せられた募金により地域の緑づくりや緑の少年団活動に対する助成等を実施。							
水源地域振興事業	水資源の安定確保のため上下流域の相互理解の促進等に係る経費への助成を実施。							
事業実績に関する情報	単位	H26	H27	H28	H29	H30	備考	
森林造成整備	面積	ha	2,917	1,956	1,804	1,560	1,785	造林・間伐等
	延長	m	227,250	185,358	128,075	107,871	152,713	作業道・シカ防護柵
林業架線作業主任者講習受講者数	人	6	4	3	3	2		
緑の募金額	千円	75,629	72,450	68,844	66,719	65,035		
2. 団体の組織・人員情報								
代表者名	理事長	岡本 光司		区分	県OB		常勤	
常勤役員名	専務理事	井上 直幸		区分	県OB		-	
		H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	
常勤役員数(※)		2名	2名	2名	2名	2名	2名	
職員数	常勤(正規)	3名	3名	2名	2名	2名	1名	
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-	
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	8名	8名	8名	8名	8名	8名	
	合計	11名	11名	10名	10名	10名	9名	
増減の主な理由								
平成26年度から嘱託職員を1名増員、臨時職員を2名削減。 平成28年度から他団体からの派遣による職員の派遣期間が平成27年度末をもって終了したことに伴い常勤職員が1名減。 平成31年度から退職に伴う常勤職員の補充ができなかったため、常勤職員が1名減。								
3. 県関与の状況								
人的支援 (常勤役員再掲)(※)		H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	
県派遣		-	-	-	-	-	-	
	県OB	4名	4名	4名	4名	4名	3名	
財政支出		H26	H27	H28	H29	H30	備考	
出資金		△18,368千円	△12,675千円	-	-	-	県出資相当額の返戻	
貸付金		-	-	-	-	-		
補助・負担金		26,589千円	19,208千円	18,017千円	17,978千円	17,900千円		
委託料		-	-	-	-	778千円		
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29~H33)								
公益財団法人としての自覚の下に、事業の検証と見直しを行い、公益目的事業の効果的・効率的な推進を図るとともに、安全確実な資産運用による安定的な収益確保により、堅実な組織運営に努めていく。								
4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況								
別紙に記載								

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

5. 経営状況(公益法人)

項目	単位	H26	H27	H28	H29	H30	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	4,566,815	4,388,320	4,215,784	4,102,274	3,977,822	
うち金銭債権	千円	12,220	3,620	3,620	4,920	5,970	
うち特定資産	千円	3,336,323	3,206,767	3,065,345	2,970,977	2,851,269	
負債合計	千円	105,271	89,395	81,749	83,713	97,982	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	4,461,544	4,298,925	4,134,035	4,018,561	3,879,839	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	359,455	316,083	319,779	274,365	304,667	
うち県財政支出額 B	千円	26,589	19,208	18,017	17,978	18,678	
内訳:補助負担金	千円	26,589	19,208	18,017	17,978	17,900	
内訳:委託料	千円	-	-	-	-	778	
うち最も多額な項目	項目名	受取補助金等受入振替金	受取補助金等受入振替金	受取補助金等受入振替金	受取補助金等受入振替金	受取補助金等受入振替金	
	千円	124,192	105,119	95,808	93,486	112,918	
経常費用 C	千円	362,090	322,228	323,754	274,039	302,416	
うち人件費総額 D	千円	59,776	61,893	49,839	52,174	53,446	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△2,635	△6,146	△3,975	326	2,251	
経常外損益 G	千円	232	4,649	-	4	252	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△2,403	△1,497	△3,975	330	2,503	
当期指定正味財産増減額 K	千円	△186,802	△161,123	△160,915	△115,805	△141,224	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	8,221	6,533	18,017	17,978	18,678	
【財務指標】							
正味財産比率	%	97.7	98.0	98.1	98.0	97.5	
県財政支出率 (=B/A)	%	7.4	6.1	5.6	6.6	6.1	
人件費率 (=D/A)	%	16.6	19.6	15.6	19.0	17.5	
収益事業比率	%	1.2	1.1	0.1	0.1	0.1	
受託事業外注費比率	%	-	-	-	-	-	
【団体毎の経営評価指標】							
賛助会員数	件	20	20	20	20	21	
基本財産平均運用率	%	1.6	1.5	1.3	1.3	1.4	
緑の募金額	千円	75,629	72,450	68,844	66,719	65,035	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(平成30年度)】							
常勤役員平均年齢	62.5歳	常勤役員平均年収	6,918千円	常勤職員平均年齢	62.5歳	常勤職員平均年収	3,270千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<p>・経常収益及び経常費用が平成29年度に比べて増加した主な理由は、公益目的事業会計の水源の森基金事業及び収益事業等会計の河川下流域水産振興事業が増加したためである。 また、経常収益の増加により県財政支出率及び人件費率が低下した。</p>							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
<p>・平成26年度を始期とする第8期「水源の森事業5か年計画」に基づき、引き続き森林整備事業の計画的な推進に努めた結果、造林、間伐等では計画を下回ったが、作業道、シカ防護柵の合計では計画を上回ることができた。 ・「水源の森造成整備事業の検討」については、「第9期水源の森事業5か年計画」(R1～R5)を策定し、効果的、効率的な事業実施の観点から、補助対象事業を絞り込んだ。 ・「緑の雇用」現場技能者研修については、認定事業体に対し積極的に参加を呼びかけた結果、受講生を増加させ、計画を上回ることができた。 ・緑の募金については精力的に協力を呼びかけた結果、総額では目標を上回ることができなかったが、職場及び学校募金ではほぼ計画どおり達成できた。</p>							

7. 外部専門家の意見

- ・ 森林の造成整備について、造林等の整備面積及び作業道やシカ防護柵の整備延長は、どちらも前年度から増加している。平成26年度から県の造林事業との事務の一体的な実施も開始されており、引き続き事業目的の達成に向けた取組が求められる。
- ・ 「緑の雇用」現場技能者研修について、前年度から研修者が増加し、中期経営計画における改善目標を上回っている。引き続き研修者の確保に向けた取組が求められる。

8. 経営評価委員会による経営評価結果

中期経営計画における改善目標の達成状況は、森林整備事業について、水源の森造成整備面積は計画値を下回っているものの水源の森造成整備延長は計画値を上回っており、全体としては概ね目標を達成している。「緑の雇用」現場技能者研修生数は、計画値を上回っており成果を上げている。

その他、計画の目標達成が必要な指標については、今後も対応策を県と検討し、努力していく必要があるが、概ね目標を達成しており、一定の努力の成果が認められる。

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単位	上段:計画 下段:実績						改善目標区分の達成に向けた2018年度(H30)の取組状況	
				2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)		
事業活動・住民サービス (計画性 公益性 等)	①水源の森を「緑のダム」として十分に機能させるため、森林整備事業を推進	水源の森造成整備面積 (造林、間伐等)	ha		2,229					1,942	・H26年度からの第8期「水源の森事業5か年計画」に基づき、森林整備事業の計画的推進に努めた。H30年度は県の主伐推進により造林面積は計画を大きく上回ったが、間伐、除伐等が下回った結果、合計の整備面積は計画を下回った。一方、作業道、シカ防護柵ともに増加した結果、合計の距離は計画を大きく上回った。 ・「緑の雇用」研修では認定事業体を直接訪問して参加を促した結果、受講生が9名増加し計画を上回った。 ・「第9期水源の森事業5か年計画」(R1～R5)を策定し、効果的、効率的な事業実施の観点から、補助対象事業を絞り込んだ。水源の森造成整備面積の目標値(各年)は、造林、下刈の合計面積1,030ha、延長距離については、鳥獣害防止施設整備の距離38,000mとした。
		水源の森造成整備延長 (作業道、シカ防護柵)	m		100,000					149,000	
	②林業の担い手確保のため、新規就業者確保と現場技能者の育成	「緑の雇用」現場技能者研修受講生数	人		40					50	
				37	43	52					
③効率的、効果的な事業実施	水源の森の森林造成整備事業の内容を県と一体的に検討	-		検討					策定		
			-	検討	策定						
財務会計 (経済性 効率性等)	①低金利の債権市場において、運用資金が減少していく中、有価証券の適確な切り替え等により一定の運用利率を確保する。	運用利率	%		1.30					1.17	・資産運用の安全性を高めるため、保有債券はすべて国債、地方債等で運用を図った。 ・緑の募金については、県庁、JA、JR等企業への職場を訪問し募金への協力をお願いしたほか、緑の少年団を結成している小学校等への募金呼びかけを精力的に行った結果、「職場及び学校募金」については、ほぼ計画どおりの額となった(職場募金額は全国1位)。しかしながら、家庭募金が減少したことから、全体の募金額は全国5位であったものの目標を下回った。
					1.26	1.30	1.60				
	②緑の募金法に基づく緑の募金運動の推進により、経常収支の改善を図る。	職場及び学校募金額 ※上段()は、緑の募金総額	千円		(90,000)					(90,000)	
				(68,844)	(66,719)	(65,035)			14,820		
	③コスト削減を図り、安定した財政基盤を確立する。	正味財産(自己資本)比率	%		97.9					97.6	
				98.1	98.0	97.5					
人件費率		%		19.0					18.6		
			15.6	19.0	17.5						
県財政支出率	%		5.8					5.8			
		5.6	6.6	6.1							
内部管理 (健全性等)	①労働関係法令の改正に伴う規程等の整備	就業規程等の整備	-		検討				実施	・就業規程等の整備については、情報収集に努め検討を行った。	
				-	検討	検討					
②人事評価制度の導入	評価制度の構築	-		検討					実施	・人事評価制度の構築については、65歳を超える嘱託職員存在を踏まえ、情報収集に努め検討を行った。	
			-	検討	検討						

達成状況(まとめ)

- 事業活動・住民サービスについて
 - ・水源の森事業5か年計画に基づき推進した森林整備事業は、作業道、シカ防護柵を中心に増加傾向である。また、県が実施する造林事業と事務の一体化に取り組んだことから、事業実施者の補助金交付事務の負担軽減が図られた。
 - ・「緑の雇用」現場技能者研修は、認定事業体へ直接訪問するなどの取り組みを行った結果、受講生が増加し計画を上回った。
- 財務会計について
 - ・計画的な資産運用及びコスト削減に取り組んでいる。今後とも安全で最大限効率的な資産の運用及び募金の確保に努める。
- 内部管理について
 - ・就業規程等の整備及び人事評価制度の実施に向けた検討を引き続き行った。期間内に実施できるよう今後とも精力的に検討を行う。

5-②. 経営状況(内訳表)							
項目	単位	H26	H27	H28	H29	H30	
【正味財産増減計算書】							
法人全体 ① ③	経常収益 A	千円	359,455	316,083	319,779	274,365	304,667
	うち県財政支出額 B	千円	26,589	19,208	18,017	17,978	18,678
	内訳:補助負担金	千円	26,589	19,208	18,017	17,978	17,900
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	778
	うち最も多額な項目	項目名	受取補助金等受入振替金	受取補助金等受入振替金	受取補助金等受入振替金	受取補助金等受入振替金	受取補助金等受入振替金
		千円	124,192	105,119	95,808	93,486	112,918
	経常費用 C	千円	362,090	322,228	323,754	274,039	302,416
	うち人件費総額 D	千円	59,776	61,893	49,839	52,174	53,446
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△2,635	△6,146	△3,975	326	2,251
	経常外損益 G	千円	232	4,649	-	4	252
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△2,403	△1,497	△3,975	330	2,503
	当期指定正味財産増減額 K	千円	△186,802	△161,123	△160,915	△115,805	△141,224
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	8,221	6,533	18,017	17,978	18,678	
公益目的 事業会計 ①	経常収益 A①	千円	302,308	261,407	244,378	232,450	254,672
	うち県財政支出額 B①	千円	26,589	19,208	18,017	17,978	18,678
	内訳:補助負担金	千円	26,589	19,208	18,017	17,978	17,900
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	778
	うち最も多額な項目	項目名	受取補助金等受入振替金	受取補助金等受入振替金	受取補助金等受入振替金	受取補助金等受入振替金	受取補助金等受入振替金
		千円	124,192	105,119	95,808	93,486	112,918
	経常費用 C①	千円	304,605	264,453	248,353	239,530	261,860
	うち人件費総額 D①	千円	44,887	46,021	40,842	41,144	42,373
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△2,297	△3,046	△3,975	△7,080	△7,188
	経常外損益 G①	千円	△93	1,549	-	4	132
	他会計振替額 H①	千円	-	-	-	7,406	9,559
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	△2,390	△1,497	△3,975	330	2,503
当期指定正味財産増減額 K①	千円	△127,619	△105,119	△95,808	△93,486	△112,918	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	8,221	6,533	18,017	17,978	18,678	
収益事業 等会計 ②	経常収益 A②	千円	41,624	40,915	65,308	22,512	28,497
	うち県財政支出額 B②	千円	-	-	-	-	-
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	受取助成金等受入振替金	受取助成金等受入振替金	受取助成金等受入振替金	受取助成金等受入振替金	受取助成金等受入振替金
		千円	39,262	39,104	65,107	22,319	28,306
	経常費用 C②	千円	41,662	40,915	65,308	22,512	28,497
	うち人件費総額 D②	千円	127	127	-	-	-
	評価損益等合計額 E②	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	△38	-	-	-	-
	経常外損益 G②	千円	25	-	-	-	-
	他会計振替額 H②	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	△13	-	-	-	-
当期指定正味財産増減額 K②	千円	△39,262	△39,104	△65,107	△22,319	△28,306	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	-	-	-	-	-	
法人会計 ③	経常収益 A③	千円	15,523	13,761	10,093	19,403	21,497
	うち県財政支出額 B③	千円	-	-	-	-	-
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	特定資産運用益	特定資産運用益	特定資産運用益	特定資産運用益	特定資産運用益
		千円	15,073	13,561	10,090	19,401	21,495
	経常費用 C③	千円	15,823	16,861	10,093	11,997	12,058
	うち人件費総額 D③	千円	14,762	15,745	8,997	11,029	11,073
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	△300	△3,100	-	7,406	9,439
	経常外損益 G③	千円	300	3,100	-	-	120
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	△7,406	△9,559
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	-	-	-	-	-
当期指定正味財産増減額 K③	千円	△19,920	△16,900	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	-	-	-	-	-	

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。